調 査 報 告

平成 30 年度社会福祉施設等人材確保に関する需要調査

※訪問介護事業所や居宅介護支援事業所については、今回の調査対象外とした。

※調査票中の「直接援助事業に従事する職員」及び「直接援助職員」とは、日常業務の大半が利用者（保育所等は入所児童）の介護・看護・保育などを担当する職員とした（リハビリ、心理職含む）。

基本項目

問Ⅰ―1　施設・事業所の事業種別の回答数・回収率については以下の通りであった。

種別	配布数	回答数	回収率
老人福祉法・介護保険法に基づく入所・通所施設	4,841	190	3.9%
障害者総合支援法に基づく入所・通所施設	1,933	399	20.6%
児童福祉法に基づく入所・通所施設(※保育所除く)	1,071	192	17.9%
児童福祉法に基づく保育所	1,506	274	18.2%
無回答		1	
合計	9,351	1,056	11.3%

※児童発達支援、放課後等デイサービス等の障害児施設に対しては県障害福祉サービス課より周知したが、集計上は「児童福祉法に基づく入所・通所施設(※保育所除く)として集計している。

問Ⅰ―2　回答いただいた施設・事業所の形態は以下のとおりであった。

形態	件数
入所施設のみ	184
通所施設のみ	773
入所・通所の併設	96
無回答	3
合計	1,056

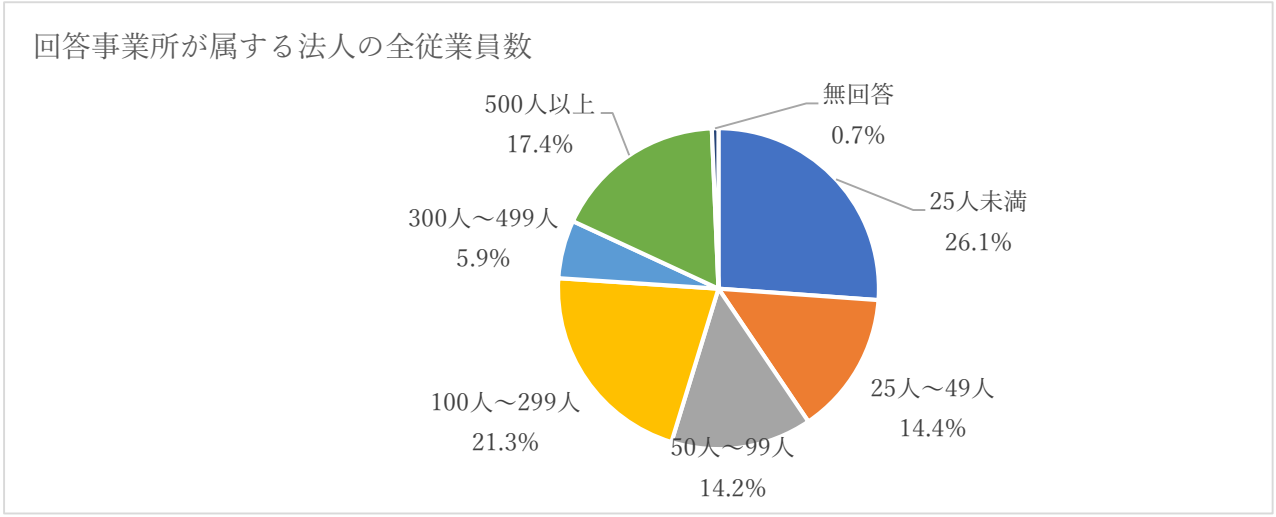
問Ⅰ―3　回答いただいた施設・事業所の属する法人の種類は以下の通りであった。

法人の種類	件数
社会福祉法人（社協以外）	450
社会福祉協議会	8
株式会社、有限会社、合資会社	329
医療法人、医療法人社団	22
NPO法人	179
財団法人（公益財団含む）	15
協同組合（農協・生協）	6
地方自治体	0
その他（宗教法人、学校法人等）	45
無回答	2
合計	1,056

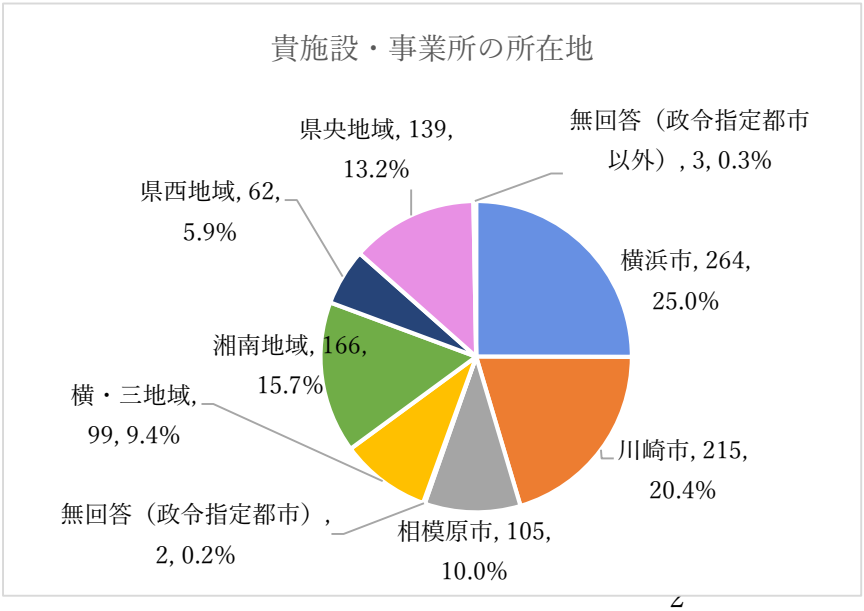
問Ⅱ—1　回答いただいた施設・事業所で、当該事業所以外に同じ法人が経営する施設・事業所はあるかとの問いについては以下の通りであり、複数事業所を経営している法人事業所による回答が多かった。

施設・事業所の有無	件数
施設・事業所がある	835
施設・事業所がない	219
無回答	2
合計	1,056

問Ⅱ—2　法人（全ての施設・事業所）の全従業員数についておよその人数（派遣労働者や委託従事者は含まず）についての回答状況はグラフのとおりであった。もっとも多いのが「100～299 人程度の従業員がいる法人」であり、次いで「法人全体で 25 人未満」であったが、第 3 位は「500 人以上」従業員がいる法人の事業所であった。この結果は平成 29 年度本需要調査とほぼ同様であることから、法人の大規模化が著しく進んでいる状況ではないことが見える。



施設・事業所の所在地について尋ねた結果は以下の通りであった。最も多かったのは横浜市内の事業所で、次いで川崎市、湘南地域となっていた。



※横・三＝横須賀市、三浦市、逗子市、鎌倉市、葉山町
※湘南＝平塚市、藤沢市、茅ヶ崎市、秦野市、伊勢原市、寒川町、大磯町、二宮町
※県西＝小田原市、南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町、箱根町、真鶴町、湯河原町
※県央＝厚木市、大和市、海老名市、座間市、綾瀬市、愛川町、清川村

職員の状況に関する項目

問1　施設・事業所等の全従業員、及び介護や保育など直接援助事業に従事する職員数について尋ねた結果は以下の通りであった。

注 1　全従業員数とは、実施する事業にかかわる全職員(在籍者)数で、職種、勤務体系にかかわらない。

注 2　派遣労働者・委託業務従事者は含まない。

注 3　「正規職員」とは、いわゆるフルタイムかつ雇用期間の定めのない者とし、「非正規職員」とは、正規職員以外の契約・嘱託・パート等の労働者をさす。

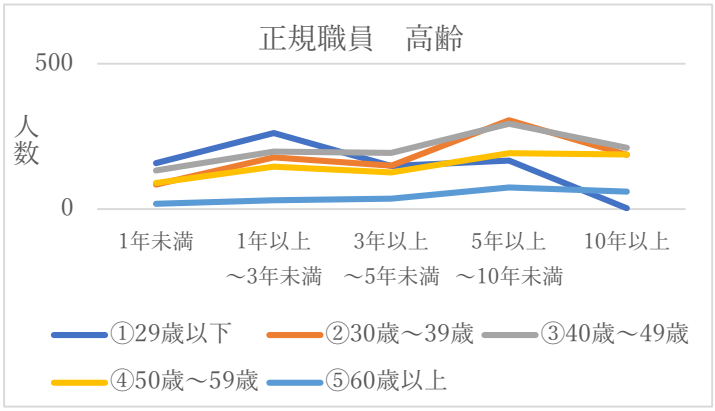
正規職員	高齢		障害		児童		保育		合計	
全従業員数	4889	100.0%	4112	100.0%	1730	100.0%	5020	100.0%	15,751	100.0%
直接援助事業に従事する人数	3681	75.3%	3436	83.6%	1384	80.0%	3882	77.3%	12,383	78.6%

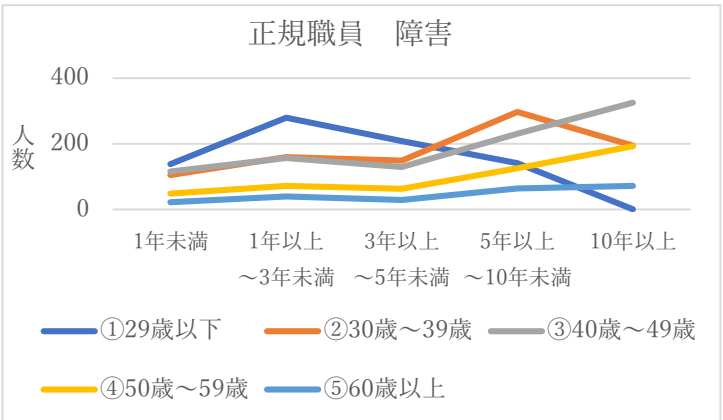
非正規職員	高齢		障害		児童		保育		合計	
全従業員数	4088	100.0%	4102	100.0%	1584	100.0%	3807	100.0%	13,581	100.0%
直接援助事業に従事する人数	2674	65.4%	3107	75.7%	1307	82.5%	2727	71.6%	9,815	72.3%

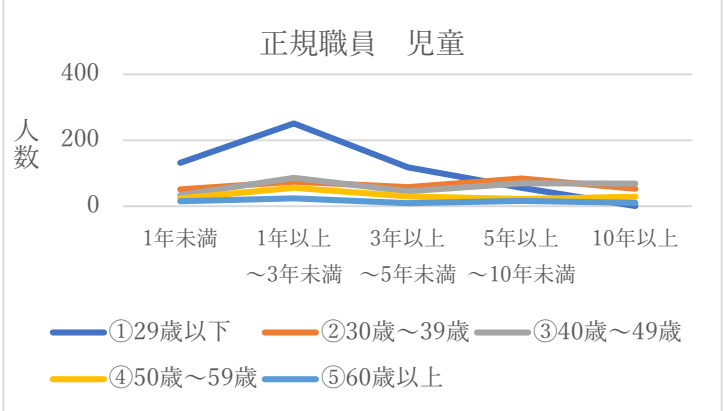
上記の結果から、障害分野では正規職員が直接援助に占める割合が最も高く、児童分野では非正規職員が直接援助に占める割合が最も高いことがわかった。

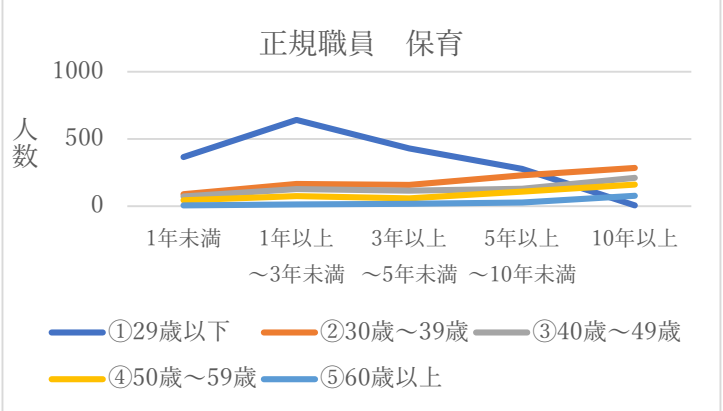
問2　「問 1②直接援助事業に従事する職員」の内訳について、勤続年数および年齢層別に人数について尋ねたところ、結果は以下の通りであった(注:勤続年数は、同一法人内における勤続年数とする)。

■勤続年数及び年齢層別(正規職員)









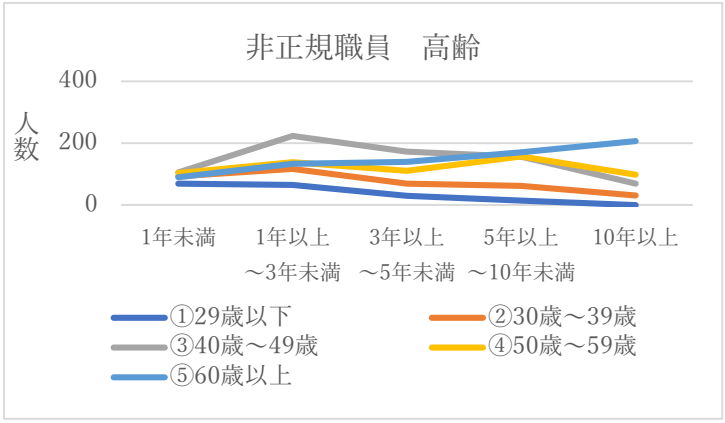
この結果から、勤続年数別に占める職員の割合は、高齢分野及び障害分野では「5 年以上 10 年未満」が多く（高齢分野 28.5%、障害分野 25.5%）、児童分野及び保育分野では「1 年以上 3 年未満」（児童 34.6%、保育 26.2%）が多い状況がわかった。

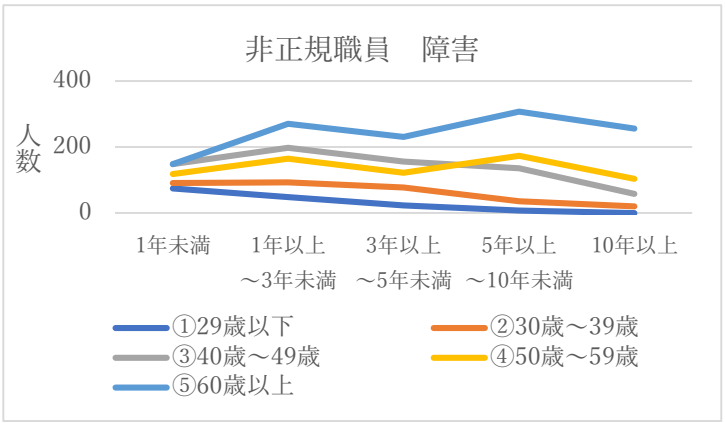
昨年度から割合の傾向が大きく変わったのは障害分野であり、昨年度は「10 年以上」の職員が 24.9%と一番多い割合を示していたが、今回調査では次点の 23.4%となった。

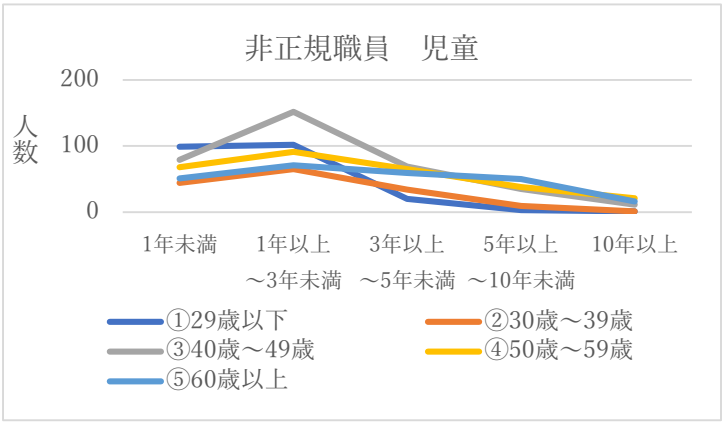
また、児童分野と保育分野で比較してみると、児童分野で「10 年以上」勤務している職員は 11.5%であるのに対し、保育分野では 19.0%が「10 年以上」勤務していることがわかった。

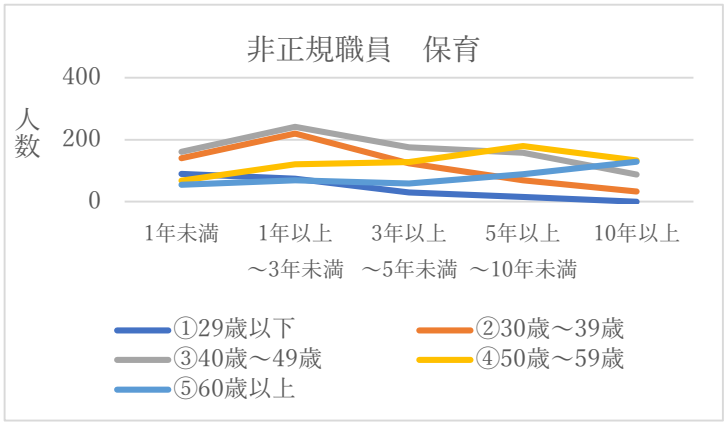
なお勤務年数 5 年未満で占める割合は、高齢分野が 53.7%、障害分野が 51.1%、児童分野が 71.1%、保育分野では 61.1%であった。

■勤続年数及び年齢層別（非正規職員）









非正規職員の勤務年数について、「10 年以上」が最も多いのは高齢分野（15.4%）であり、次いで保育分野（14.4%）、障害分野（14.3%）、児童分野（4.0%）となっている。さらに児童分野においては 5 年未満の非正規職員が占める割合が 85.2%となっている。

直接援助職員の平均賃金について

問3　直接援助職員の所定内賃金（毎月決まって支給する手当を含む）の平均額について、学歴や保持資格、職位等別に尋ねたところ、下記のような回答が得られた。

①介護福祉士や保育士等の資格保有者を正規職員として採用する場合の平均的な初月給

	【専門学校・短大卒】						【大学卒】					
	高齢	障害	児童	保育	合計	構成比	高齢	障害	児童	保育	合計	構成比
1. 20万円未満	65	164	49	121	399	41.7%	51	110	35	69	265	28.5%
2. 20万円以上～25万円未満	93	166	106	142	507	53.0%	98	207	111	180	596	64.1%
3. 25万円以上～30万円未満	13	19	12	4	48	5.0%	17	24	16	8	65	7.0%
4. 30万円以上～35万円未満		2			2	0.2%		2	1		3	0.3%
5. 35万円以上		1			1	0.1%		1			1	0.1%
合計	171	352	167	267	957	100.0%	166	344	163	257	930	100.0%
構成比	17.9%	36.8%	17.5%	27.9%	100.0%		17.8%	37.0%	17.5%	27.6%	100.0%	
無効回答	19	49	23	7	98		24	57	28	16	125	

②福祉の資格を有さない者を正規職員として採用する場合の平均的な初月給

	【専門学校・短大卒】						【大学卒】					
	高齢	障害	児童	保育	合計	構成比	高齢	障害	児童	保育	合計	構成比
1. 20万円未満	110	218	106	192	626	69.2%	96	176	87	166	525	59.1%
2. 20万円以上～25万円未満	55	127	52	32	266	29.4%	63	159	66	51	339	38.1%
3. 25万円以上～30万円未満	2	3	2	4	11	1.2%	6	11	2	4	23	2.6%
4. 30万円以上～35万円未満		1			1	0.1%		1			1	0.1%
5. 35万円以上		1			1	0.1%		1			1	0.1%
合計	167	350	160	228	905	100.0%	165	348	155	221	889	100.0%
構成比	18.5%	38.7%	17.7%	25.2%	100.0%		18.6%	39.1%	17.4%	24.9%	100.0%	
無効回答	23	51	31	45	150		25	53	37	51	166	

③主任・リーダークラスの正規職員の平均的な月給

	【専門学校・短大卒】						【大学卒】					
	高齢	障害	児童	保育	合計	構成比	高齢	障害	児童	保育	合計	構成比
1. 20万円未満	13	29	10	5	57	6.1%	13	24	10	4	51	5.6%
2. 20万円以上～25万円未満	53	146	63	102	364	38.8%	46	124	53	94	317	34.9%
3. 25万円以上～30万円未満	83	134	74	109	400	42.7%	77	144	74	106	401	44.2%
4. 30万円以上～35万円未満	21	28	10	43	102	10.9%	28	40	14	42	124	13.7%
5. 35万円以上		6	4	4	14	1.5%		8	4	3	15	1.7%
合計	170	343	161	263	937	100.0%	164	340	155	249	908	100.0%
構成比	18.1%	36.6%	17.2%	28.1%	100.0%		18.1%	37.4%	17.1%	27.4%	100.0%	
無効回答	20	58	30	10	118		26	61	36	24	147	

④有資格者・時給額（夜勤等除く）

	【専門学校・短大卒】						【大学卒】					
	高齢	障害	児童	保育	合計	構成比	高齢	障害	児童	保育	合計	構成比
1. 983円未満	1	2	3	2	8	0.9%	2	2	2	1	7	0.8%
2. 983円以上～1000円未満	17	63	13	14	107	11.6%	16	59	13	16	104	11.5%
3. 1000円以上～1050円未満	66	119	62	61	308	33.3%	67	119	62	60	308	34.1%
4. 1050円以上～1100円未満	34	47	23	58	162	17.5%	28	40	21	54	143	15.9%
5. 1100円以上～1300円未満	42	68	44	119	273	29.5%	41	75	40	108	264	29.3%
6. 1300円以上	10	31	16	9	66	7.1%	10	33	21	12	76	8.4%
合計	170	330	161	263	924	100.0%	164	328	159	251	902	100.0%
構成比	18.4%	35.7%	17.4%	28.5%	100.0%		18.2%	36.4%	17.6%	27.8%	100.0%	
無効回答	20	71	30	10	131		26	73	32	22	153	

⑤無資格者・時間給（夜勤等除く）

	【専門学校・短大卒】						【大学卒】					
	高齢	障害	児童	保育	合計	構成比	高齢	障害	児童	保育	合計	構成比
1. 983円未満	1	5	7	9	22	2.4%	4	5	14	9	32	3.6%
2. 983円以上～1000円未満	82	108	54	133	377	41.1%	73	102	48	123	346	38.7%
3. 1000円以上～1050円未満	65	138	71	81	355	38.7%	65	131	66	78	340	38.1%
4. 1050円以上～1100円未満	7	36	14	18	75	8.2%	9	38	14	18	79	8.8%
5. 1100円以上～1300円未満	13	44	10	10	77	8.4%	12	44	9	14	79	8.8%
6. 1300円以上	1	9	2		12	1.3%	1	11	5		17	1.9%
合計	169	340	158	251	918	100.0%	164	331	156	242	893	100.0%
構成比	18.4%	37.0%	17.2%	27.3%	100.0%		18.4%	37.1%	17.5%	27.1%	100.0%	
無効回答	21	61	33	22	137		26	70	35	31	162	

この状況からは、無資格者の場合は学位にかかわらず、大半が 20 万円以下の所定内賃金であることがわかった。また主任・リーダー層においては、「25 万円以上 30 万円未満」が専門学校・短大卒が 42.7%、大学卒では 44.2%となっている。昨年度調査においては専門学校・短大卒が 49.1%、大学卒では 40.2%となっていたが、逆転した結果となった。

またパート・アルバイトの平均時給（夜勤除く）について尋ねたところでは、有資格者は「1,000 円以上 1,050 円未満」が専門学校・大学卒（33.3%）、大学卒（34.1%）で最も高く、無資格者においては「983 円以上 1,000 円未満」が専門学校・大学卒（41.1%）、大学卒（38.7%）の双方で最も高くなっている。

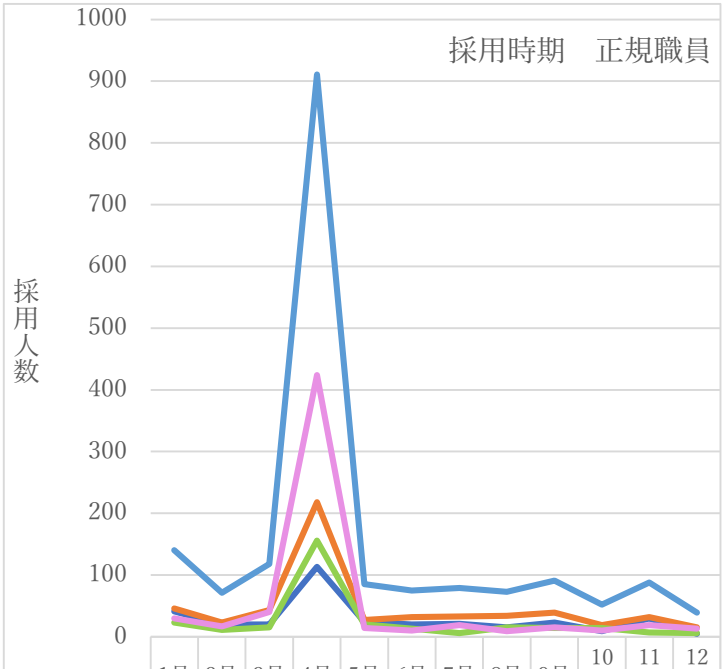
平成 30 年における職員採用状況について

問4　平成 30 年 1 月から平成 30 年 12 月までの直接援助事業に従事する、職員の採用状況については以下の通りであった。どの分野においても離職者数より採用者数が上回っていた。

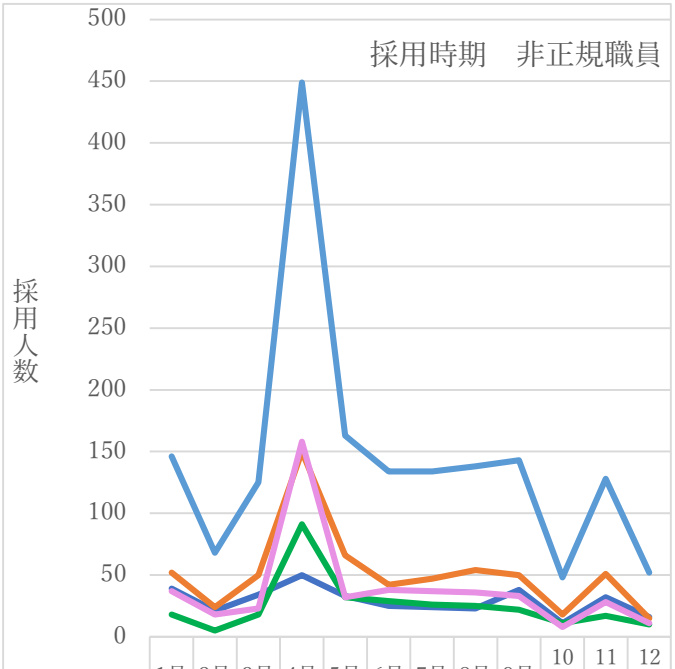
採用者と離職者を正規・非正規で比較すると、高齢分野においては採用者数は正規職員の方がやや多く、離職者数は非正規がやや多くなっており、正規職員が増える傾向を示している。一方、児童分野においては採用者数は正規職員が 57.1%、離職者数においては正規職員が 55.3%となっており、非正規職員が増える傾向を示している。

		高齢		障害		児童		保育	
採用者数	正規職員	483	51.2%	430	42.6%	256	42.9%	582	53.2%
	非正規職員	460	48.8%	579	57.4%	341	57.1%	513	46.8%
	合計	943	100.0%	1009	100.0%	597	100.0%	1095	100.0%
離職者数	正規職員	254	47.7%	346	49.6%	184	55.3%	335	60.6%
	非正規職員	279	52.3%	351	50.4%	149	44.7%	218	39.4%
	合計	533	100.0%	697	100.0%	333	100.0%	553	100.0%

（1） 採用時期は正規職員、非正規職員とも4月入職が最も多かった。また、正規職員、非正規職員とも、一定数、年間を通じて採用されているが、10 月・12 月は入職が少ないことがわかった。

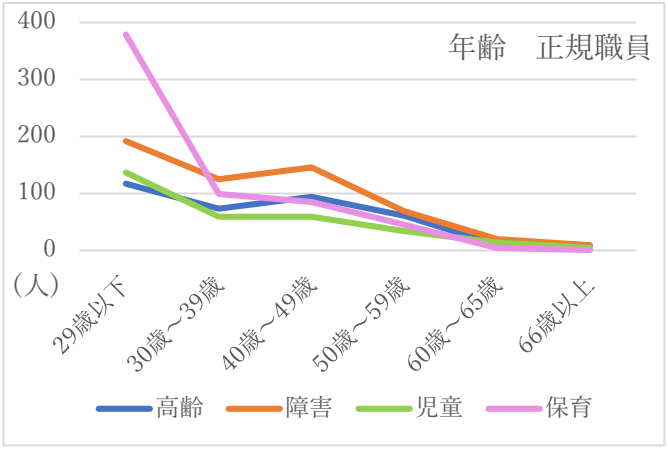


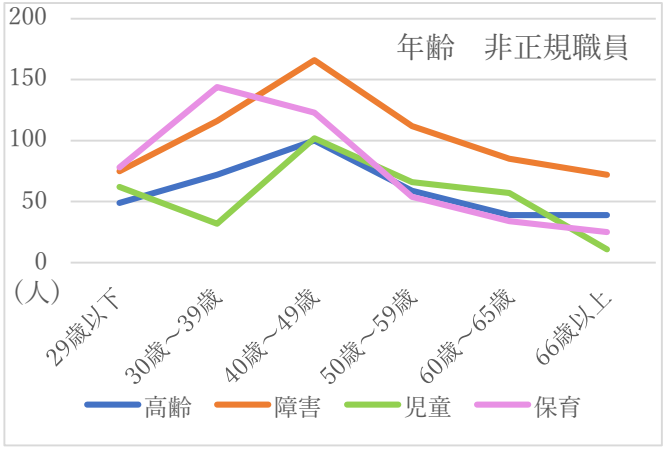
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
高齢	41	20	20	113	24	20	21	15	23	9	30	5
障害	46	23	43	218	27	32	33	34	39	19	32	15
児童	23	11	15	156	20	13	6	15	14	14	7	6
保育	30	17	40	424	14	10	19	9	15	10	19	13
合計	140	71	118	911	85	75	79	73	91	52	88	39



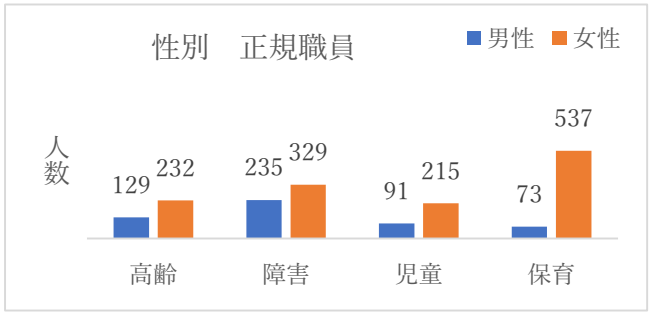
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
高齢	39	21	34	50	33	25	24	23	38	11	32	16
障害	52	24	50	150	66	42	47	54	50	18	51	15
児童	18	5	18	91	32	29	26	25	22	11	17	10
保育	37	18	23	158	32	38	37	36	33	8	28	11
合計	146	68	125	449	163	134	134	138	143	48	128	52

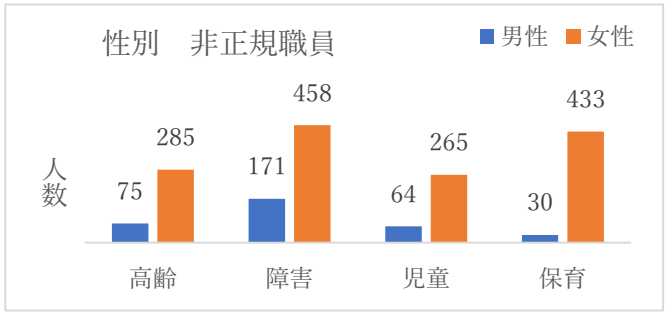
（2） 採用時の年齢についてみてみると、正規職員では全分野で「29 歳以下」が高くなっている。非正規職員では障害分野で「40 歳～49 歳」の採用が多くなっている。



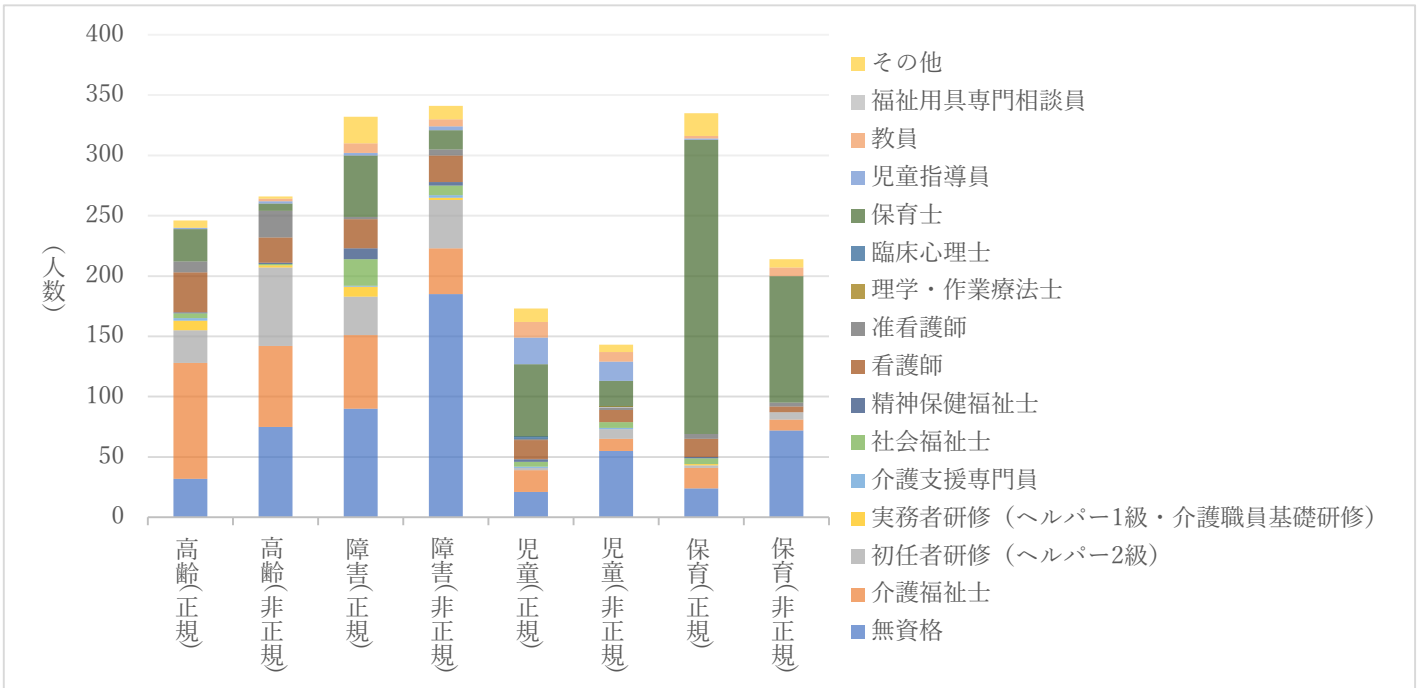


（3） 性別についてみてみると、どの分野においても男性より女性の採用が多いが、障害分野の正規職員においては、性差は僅差であった。

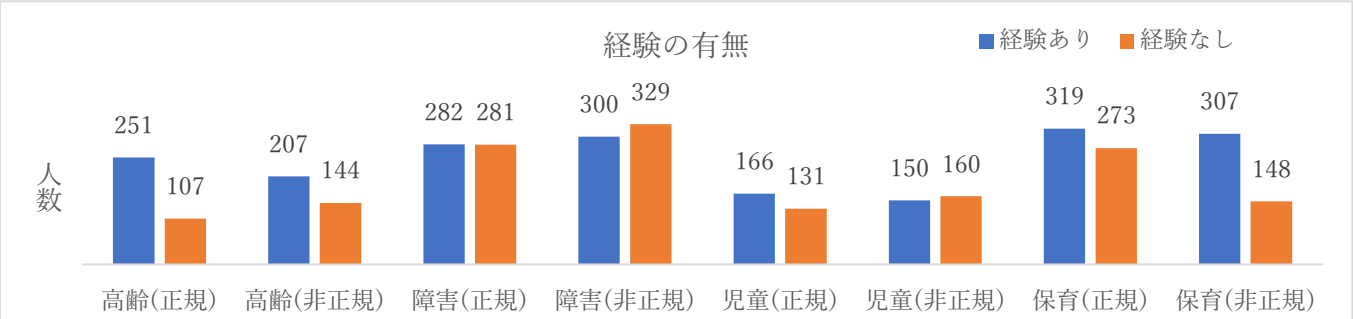




（4） 採用時の資格の有無について、障害分野では無資格者の採用が正規・非正規ともに多くなっているが、その他の分野では、正規職員においては資格取得者が優位となっている。非正規職員においては、障害分野以外の無資格者の採用は 4 割以下となっており、半数以上は有資格者であることがわかる。



（5） 新規採用者における実務経験の有無についての問では、正規職員採用となったもののうち、経験者が多いことから、業界内で転職、あるいは一度退職したが再度業界に入職した者が多いことが示唆される。



（6） 当該職員の採用経路について、どの機関を通じての採用であったかという問いについては下記のとおりである。

	高齢				障害				児童				保育			
	正規職員		非正規職員		正規職員		非正規職員		正規職員		非正規職員		正規職員		非正規職員	
①ハローワーク	65	18.5%	65	18.1%	146	26.1%	139	22.2%	44	14.8%	63	19.3%	66	10.8%	106	23.1%
②福祉人材センター、福祉人材バンク	2	0.6%		0.0%	17	3.0%	5	0.8%	6	2.0%		0.0%	12	2.0%	3	0.7%
③学校・養成校	44	12.5%	11	3.1%	81	14.5%	10	1.6%	46	15.4%	6	1.8%	183	29.9%	7	1.5%
④①②以外の無料職業紹介所	2	0.6%	17	4.7%	9	1.6%	5	0.8%	2	0.7%	6	1.8%	10	1.6%	15	3.3%
⑤職員や知人の紹介	88	25.0%	119	33.1%	119	21.3%	212	33.9%	65	21.8%	124	37.9%	109	17.8%	128	27.9%
⑥新聞広告や折り込みチラシ	28	8.0%	67	18.6%	40	7.2%	142	22.7%	19	6.4%	62	19.0%	21	3.4%	64	13.9%
⑦施設・事業所独自のホームページ	26	7.4%	16	4.4%	55	9.8%	56	9.0%	52	17.4%	31	9.5%	81	13.2%	46	10.0%
⑧有料職業紹介所	62	17.6%	45	12.5%	49	8.8%	37	5.9%	32	10.7%	6	1.8%	94	15.4%	51	11.1%
⑨特定派遣からの契約切替	12	3.4%	8	2.2%	1	0.2%		0.0%		0.0%		0.0%	5	0.8%	5	1.1%
⑩その他	23	6.5%	12	3.3%	42	7.5%	19	3.0%	32	10.7%	29	8.9%	31	5.1%	34	7.4%
合計	352	100.0%	360	100.0%	559	100.0%	625	100.0%	298	100.0%	327	100.0%	612	100.0%	459	100.0%

昨年度は分野や正規、非正規にかかわらず、「ハローワーク」経由での職員採用率が高かったが、今年度はすべての種別において「職員や知人の紹介」が多くなっており、特に児童分野の非正規職員においては37.9%となっていた。次いで、非正規職員においては、高齢・障害分野では「新聞広告や折り込みチラシ」、児童分野では「施設・事業所独自のホームページ」が多くなっており、採用経路が変化していることがわかる。

また、高齢・保育分野の正規職員においては「有料職業紹介所」が次点に近い割合を示しており、利用率の高さがうかがえる。

（7） （6）で「有料職業紹介所」を経由して採用した事業所のみに、事業所の雇用経費負担について把握すべく、平成 30 年内における給与総支払額（途中月での採用者は雇用時点から 12 月末日まで）と「有料職業紹介所」への手数料支払について尋ねたところ、全分野の合計では「年収の 20～29%」が 52.3%となっており、ついで「年収の 30～39%」が 10.1%、「固定経費」が 9.7%となっている。昨年度調査においては、「年収の 20～29%」（69.6%）、「年収の 10～29%」（8.8%）、「年収の 30～39%」（4.8%）となっており、想定年収に対する採用にかかる経費の割合が高くなってきていることが伺える。

分野別に有料職業紹介所への支払額と採用者の年収を見てみると、高齢分野では「年収 350～399 万円」の「20～29%」を支払っている事業所が 24.2%となっている。 障害分野では「年収 450～499 万円」の「年収の 20～29%」が 16.3%と、他分野に比べて採用に係る経費が高い傾向を示している。児童分野では「平均年収 350～399 万円」の採用者に対し「年収の 20～29%」の採用経費をかけている事業所が 12.5%となっている。保育分野では「300～349 万円」の採用者に対し「年収の 20～29%」の採用経費をかけている事業所が 25.5%となっている。

また、固定経費については 10,000 円～1,100,000 円と開きがあり、平均額は 203,939 円であった。

【正規職員】

【正規職員】
⑥採用経路が「⑧有料職業紹介所」の場合
⑦採用時の想定年収と⑧採用にかかった経費のクロス集計

全ての種別		採用時の想定年収												
		①～99万円	②100～149万円	③150～199万円	④200～249万円	⑤250～299万円	⑥300～349万円	⑦350～399万円	⑧400～449万円	⑨450～499万円	⑩500万円～	無効回答	総計	構成比
採用にかかった経費	①固定経費	2				3	14	4					23	9.7%
	②年収の10%未満				1	2	2	8					13	5.5%
	③年収の10～19%				2	7	3	3	1				16	6.8%
	④年収の20～29%	3			1	19	44	29	23	5			124	52.3%
	⑤年収の30～39%					7	12	4	1				24	10.1%
	⑥年収の40%以上												0	0.0%
	⑦支払なし				1	4	5	4	1				15	6.3%
	無効回答				2	1	14					5	22	9.3%
	合計	5	0	0	7	43	94	52	26	5	0	5	237	100.0%

高齢		採用時の想定年収												
		①～99万円	②100～149万円	③150～199万円	④200～249万円	⑤250～299万円	⑥300～349万円	⑦350～399万円	⑧400～449万円	⑨450～499万円	⑩500万円～	無効回答	総計	構成比
採用にかかった経費	①固定経費						2						2	3.2%
	②年収の10%未満						1	3					4	6.5%
	③年収の10～19%					1	1						2	3.2%
	④年収の20～29%	2				3	10	15	9	2			41	66.1%
	⑤年収の30～39%						2	1					3	4.8%
	⑥年収の40%以上												0	0.0%
	⑦支払なし						2	1					3	4.8%
	無効回答						6					1	7	11.3%
	合計	2	0	0	0	4	24	20	9	2	0	1	62	100.0%

障害		採用時の想定年収												
		①～99万円	②100～149万円	③150～199万円	④200～249万円	⑤250～299万円	⑥300～349万円	⑦350～399万円	⑧400～449万円	⑨450～499万円	⑩500万円～	無効回答	総計	構成比
採用にかかった経費	①固定経費	2					1	6	1				10	20.4%
	②年収の10%未満						1		2				3	6.1%
	③年収の10～19%						1	1		1			3	6.1%
	④年収の20～29%						3	7	1	8	2		21	42.9%
	⑤年収の30～39%							3					3	6.1%
	⑥年収の40%以上												0	0.0%
	⑦支払なし					1	3	1	2				7	14.3%
	無効回答							2					2	4.1%
	合計	2	0	0	0	1	9	20	6	9	2	0	49	100.0%

児童		採用時の想定年収												
		①～99万円	②100～149万円	③150～199万円	④200～249万円	⑤250～299万円	⑥300～349万円	⑦350～399万円	⑧400～449万円	⑨450～499万円	⑩500万円～	無効回答	総計	構成比
採用にかかった経費	①固定経費						1	1					2	6.3%
	②年収の10%未満				1			2					3	9.4%
	③年収の10～19%				1	1							2	6.3%
	④年収の20～29%					1	3	4	2				10	31.3%
	⑤年収の30～39%					1		1					2	6.3%
	⑥年収の40%以上												0	0.0%
	⑦支払なし					1	2		1				4	12.5%
	無効回答				2	1	5					1	9	28.1%
	合計	0	0	0	4	5	11	8	3	0	0	1	32	100.0%

保育		採用時の想定年収												
		①～99万円	②100～149万円	③150～199万円	④200～249万円	⑤250～299万円	⑥300～349万円	⑦350～399万円	⑧400～449万円	⑨450～499万円	⑩500万円～	無効回答	総計	構成比
採用にかかった経費	①固定経費					2	5	2					9	9.6%
	②年収の10%未満					1	1	1					3	3.2%
	③年収の10～19%				1	4	1	3					9	9.6%
	④年収の20～29%	1			1	12	24	9	4	1			52	55.3%
	⑤年収の30～39%					6	7	2	1				16	17.0%
	⑥年収の40%以上												0	0.0%
	⑦支払なし							1					1	1.1%
	無効回答						1				3		4	4.3%
	合計	1	0	0	2	25	39	18	5	1	3	0	94	100.0%

職員の離職状況について

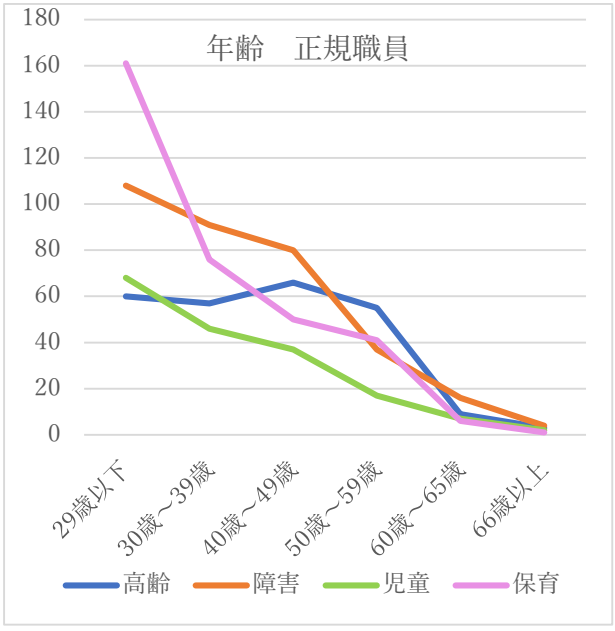
問5　平成 30 年 1 月から平成 30 年 12 月までの、直接援助事業に従事していた個々の職員の離職状況について回答を得た。

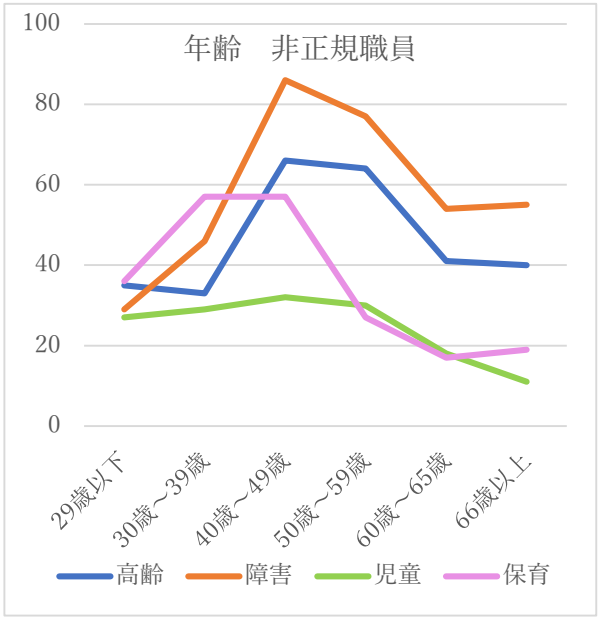
（1） 在籍年数についてみてみると、雇用形態に関わらず、すべての分野において離職者のうち半数以上が3年未満での離職となっており、特に児童分野においては正規職員で 60.9%、非正規職員では 76.5%に上ることがわかった。また、非正規職員においては 1 年未満での離職が 38.3%に上っている。

正規職員	高齢	障害	児童	保育	合計	構成比
1年未満	72	84	49	83	288	26.2%
1年以上～3年未満	71	100	60	89	320	29.1%
3年以上～5年未満	53	69	33	64	219	19.9%
5年以上～10年未満	35	54	23	62	174	15.8%
10年以上	22	27	14	35	98	8.9%
合計	253	334	179	333	1099	100.0%
構成比	23.0%	30.4%	16.3%	30.3%	100.0%	

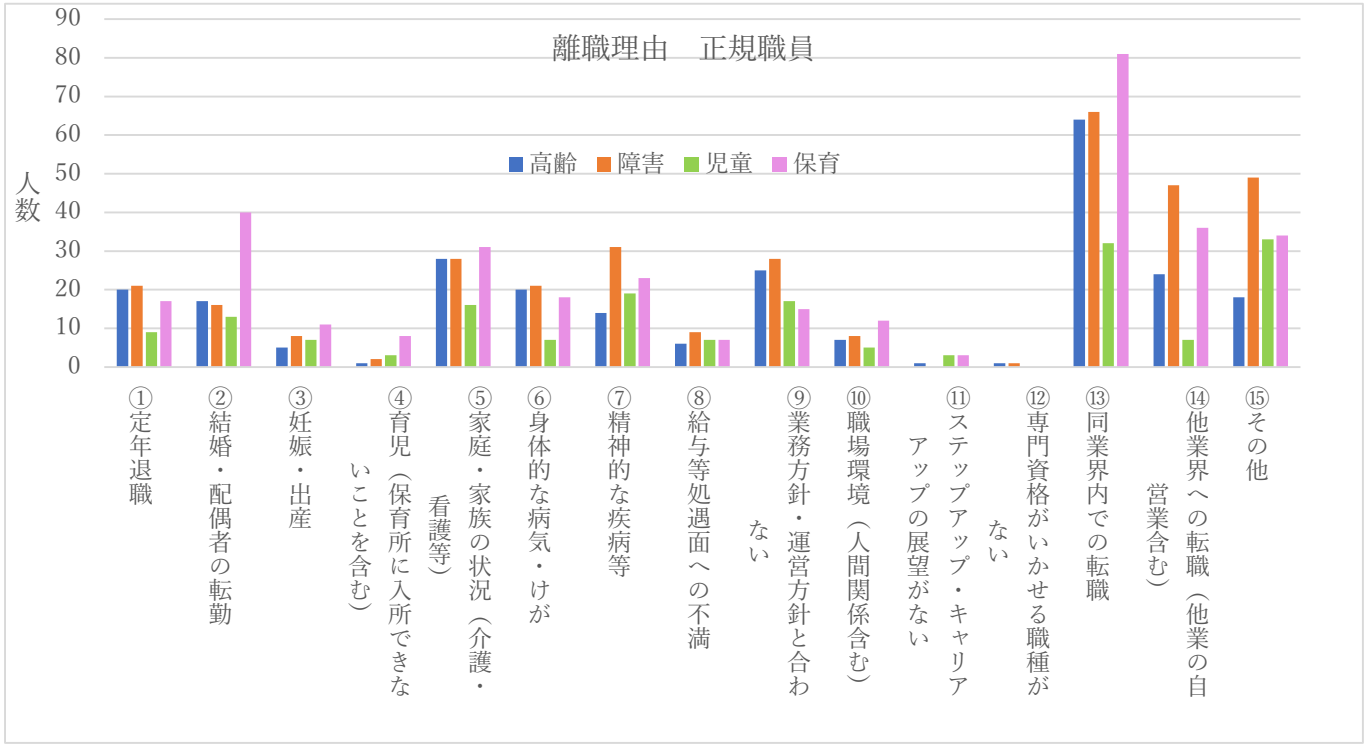
非正規職員	高齢	障害	児童	保育	合計	構成比
1年未満	104	128	63	87	382	38.3%
1年以上～3年未満	83	113	51	71	318	31.9%
3年以上～5年未満	33	47	20	34	134	13.4%
5年以上～10年未満	35	38	10	17	100	10.0%
10年以上	24	25	5	9	63	6.3%
合計	279	351	149	218	997	100.0%
構成比	28.0%	35.2%	14.9%	21.9%	100.0%	

（2） 離職者の年齢を見てみると、正規職員においては障害、児童、保育分野では 29 歳未満の離職者が最も多いが、高齢分野については「40～49 歳」の離職者が最も多い状況となっており、昨年度調査と同じ傾向を示している。非正規職員では、すべての分野で「40～49 歳」の離職者が最も多いが、保育分野においては、「30～39 歳未満」の離職者も同数となっている。

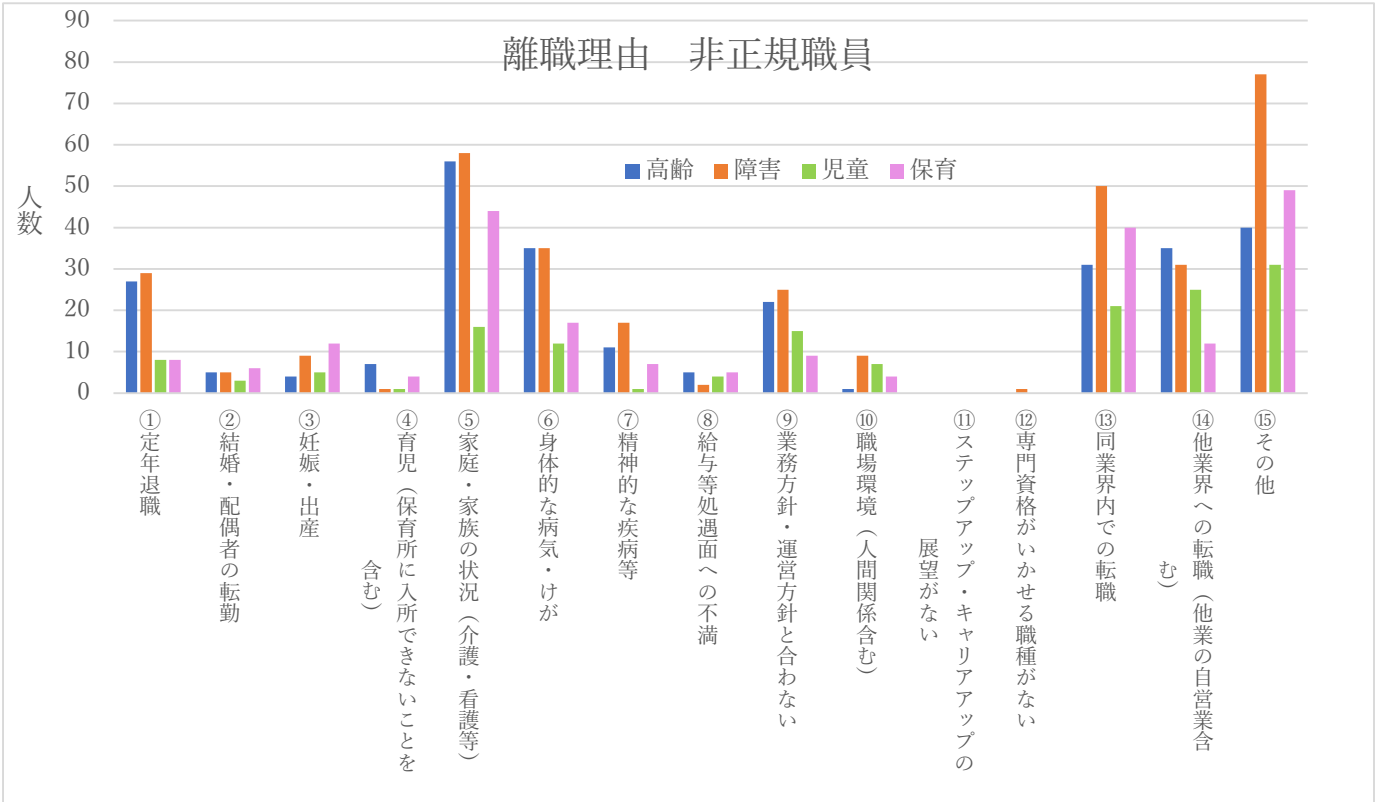




正規職員の離職者の離職理由を見てみると、特徴としてはすべての分野で「同業界内での転職」が最も多いことである。児童分野では「その他」を選択した離職者が「同業界内転職」を超えている。高齢分野では次いで「家庭・介護の状況」（11.2%）、障害分野では「その他」を除くと「他業界への転職（他業の自営業含む）」（14.0%）、保育分野では「結婚、配偶者の転勤」（11.9%）があげられていた。



非正規職員の離職者の離職理由を見てみると、高齢、障害、保育分野においては「家庭・家族の状況（介護・看護等）」が多かった。ただし、障害、児童、保育分野においては「その他」を選択した回答が最も多く、様々な状況のなかで離職する人が多いことがうかがわれる。



離職理由として「その他」を選び、かつ自由回答欄の記載内容についてみてみると、正規職員の離職理由としては自己都合のほか、海外研修への参加、語学留学や学業への専念、青年海外協力隊への参加等、自己研鑽とみられる回答もあった。非正規職員では契約期間満了や自己都合のほか、「体力の限界」といった回答も多くみられた。

職員の待遇や育成に関する項目

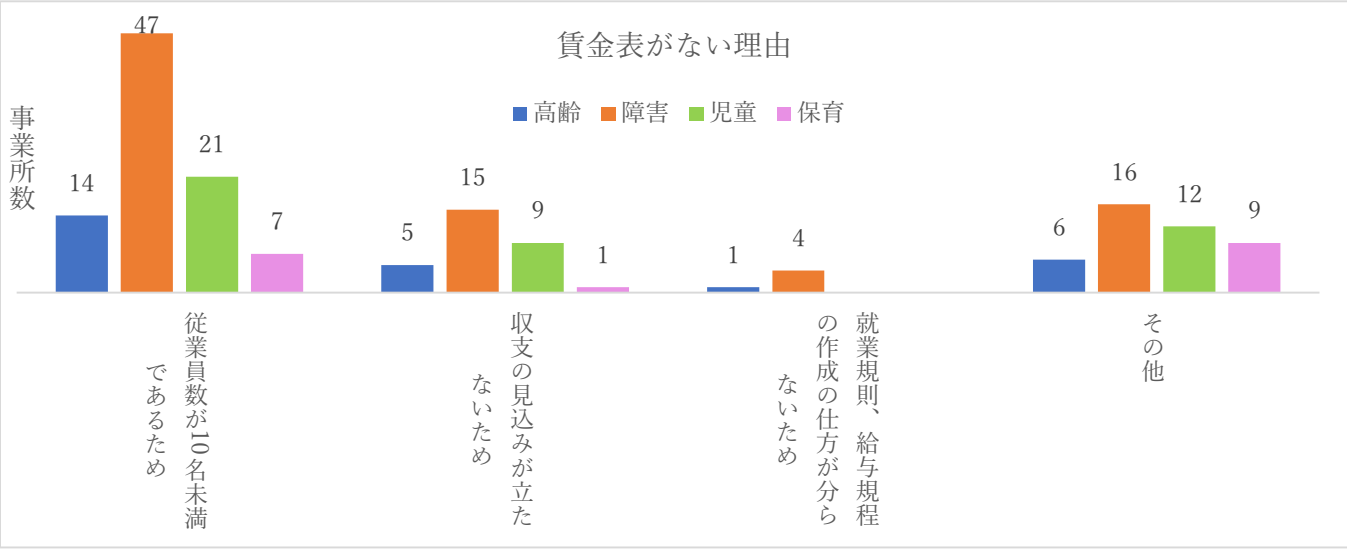
問6-1　直接援助職員の賃金制度・人事制度についての整備状況は下記の通りであった。

正規職員においては、全体の 8 割程度が賃金表、賞与・一時金支給制度を整備している状況が見えた。人事考課制度については高齢、保育分野では 6 割弱で多く採用されており、障害・児童分野では 5 割に満たない状況となっていた。

非正規職員においては、高齢分野が他分野に比べ、「人事考課（評価）制度がある」の回答が多くなっている。

種別	全体				高齢				障害				児童				保育			
回答件数	1055				190				409				188				268			
項目	正規職員		非正規職員		正規職員		非正規職員		正規職員		非正規職員		正規職員		非正規職員		正規職員		非正規職員	
賃金(給与)表がある	862	82%	646	61%	154	81%	130	68%	306	75%	215	53%	144	77%	115	61%	258	96%	186	69%
賞与・一時金の支給制度がある	884	84%	567	54%	155	82%	108	57%	332	81%	218	53%	138	73%	88	47%	259	97%	153	57%
資格手当の支給制度がある	707	67%	379	36%	133	70%	89	47%	270	66%	133	33%	119	63%	89	47%	185	69%	68	25%
昇進・昇格要件が明確になっている	553	52%	277	26%	101	53%	61	32%	189	46%	99	24%	95	51%	57	30%	168	63%	60	22%
人事考課(評価)制度がある	500	47%	258	24%	112	59%	72	38%	152	37%	82	20%	83	44%	50	27%	153	57%	54	20%
本人の同意・希望に基づく配置転換や人事異動がある	675	64%	508	48%	126	66%	98	52%	234	57%	171	42%	121	64%	93	49%	194	72%	146	54%

6-2　上記「問6-1」で①「賃金（給与）表がある」を選択していない理由については以下の通りであった。



従業員数 10 名未満の事業所については賃金表作成が義務付けられていないことから、これに該当する事業所での整備がすすまないことがある。自由回答においては、「作成中」が数件あるほか、「最低賃金によるため」という回答や「本部管理である」、「わからない」「知らされていない」という回答も複数あった。

問7　子育てや家族介護中の職員への配慮、取組について、産休・育休、介護休暇等の取得対象者数と利用者数についての回答結果は次のとおりとなった。

厚生労働省の「平成 29 年度雇用均等基本調査」における全業種の育児休業取得率を見ると 83.2%となっている。本調査においては、すべての分野の合計取得率は 33.3%であり、取得率の最も高い高齢分野（正規職員）であっても 78.8%の取得率となっており、他業種に比べ“産み育てる環境”整備が進んでいない状況が伺えた。特に障害・児童・保育分野においては正規職員であっても取得率が 3 割前後にとどまっており、離職防止に向けた取り組みとして、こうした休暇制度の活用がしやすい職場環境整備が望まれる。

			高齢		障害		児童		保育		合計	利用率
			人数	利用率	人数	利用率	人数	利用率	人数	利用率		
①産前産後休暇制度について	該当者数	正規職員	113		435		209		534		1291	33.3%
	うち利用者数		89	78.8%	107	24.6%	67	32.1%	167	31.3%	430	
	該当者数	非正規職員	77		156		76		168		477	22.2%
	うち利用者数		20	26.0%	19	12.2%	29	38.2%	38	22.6%	106	
②育児休業制度について	該当者数	正規職員	129		561		227		545		1462	33.9%
	うち利用者数		98	76.0%	125	22.3%	78	34.4%	195	35.8%	496	
	該当者数	非正規職員	76		142		79		163		460	21.3%
	うち利用者数		20	26.3%	12	8.5%	28	35.4%	38	23.3%	98	
③介護休暇制度について	該当者数	正規職員	47		538		187		412		1184	4.7%
	うち利用者数		14	29.8%	18	3.3%	18	9.6%	6	1.5%	56	
	該当者数	非正規職員	61		167		85		111		424	10.4%
	うち利用者数		4	6.6%	15	9.0%	22	25.9%	3	2.7%	44	
合計		正規職員	289		1534		623		1491			
			201	69.6%	250	16.3%	163	26.2%	368	24.7%		
		非正規職員	214		465		240		442			
			44	20.6%	46	9.9%	79	32.9%	79	17.9%		

問8－1　職員の育成に関する取組状況について、「キャリアパスの仕組み」「全階層職員に対する職場研修計画作成・実施」「新任職員研修の充実」「外部研修への派遣」において最も整備されているのは保育分野であった。「資格取得への奨励（独自の補助制度や有休付与等）」においては高齢分野が、「スーパーバイザーやメンター・プリセプター等による支援」においては児童分野が整備率が高い結果となった。

昨年度調査では、整備されている項目ごとに整備率が高い種別は異なっていたが、全項目において保育分野の整備が進んだといえる。

	高齢		障害		児童		保育		合計	
回答数	190		409		188		268		1055	
①キャリアパスの仕組み	111	58.4%	221	54.0%	107	56.9%	218	81.3%	657	62.3%
②全階層職員に対する職場研修計画作成・実施	118	62.1%	198	48.4%	103	54.8%	202	75.4%	621	58.9%
③新任職員研修の充実	127	66.8%	241	58.9%	118	62.8%	209	78.0%	695	65.9%
④外部研修への派遣	138	72.6%	311	76.0%	138	73.4%	232	86.6%	819	77.6%
⑤資格取得への奨励（独自の補助制度や有休付与等）	113	59.5%	214	52.3%	107	56.9%	115	42.9%	549	52.0%
⑥スーパーバイザーやメンター・プリセプター等による支援	38	20.0%	88	21.5%	54	28.7%	52	19.4%	232	22.0%
⑦その他	2	1.1%	23	5.6%	3	1.6%	9	3.4%	37	3.5%

「その他」を選択したところにあっては、内部職員などが講師を務める研修会開催、外部講師を招いての園内研修開催、階層別研修の実施が多く挙げられ、少数回答でも近隣法人との合同研修の実施や必要に応じた施設長との個人面談等が記載されており、それぞれの施設・事業所で人材育成に取り組む創意工夫が見受けられた。

問8－2　資格取得や外部研修への派遣等にあたっての具体的な支援方法について尋ねた結果、「研修費用の助成」がすべての分野で、最も取り入れられていた。

	高齢		障害		児童		保育		合計	
回答数	190		409		188		268		1055	
①代替職員の配置など長期間への講習へも参加できるよう、体制を組んでいる	48	25.3%	121	29.6%	63	33.5%	107	39.9%	339	32.1%
②特別休暇あるいは有給休暇を利用できるようにしている	91	47.9%	184	45.0%	95	50.5%	138	51.5%	508	48.2%
③研修費用を助成している	128	67.4%	274	67.0%	144	76.6%	161	60.1%	707	67.0%
④その他	11	5.8%	23	5.6%	5	2.7%	9	3.4%	48	4.5%

「その他」の回答で最も多かったのは、研修参加を出勤・出張とする、とした内容だった。また、内部研修を充実させているとした内容も多く、法人内に研修センターを設置している、年間の研修受講計画を策定している、大学教授の監修した年間研修を実施している、などの記載もみられ、それぞれの事業所で注力、配慮されている様子も散見された。

人材確保にかかる課題調査

問9　人材派遣の活用状況について

昨今、福祉・介護、保育従事者不足が社会問題となるなかで、派遣労働者の活用状況について尋ねたところ、もっとも派遣労働者を活用しているのは保育分野であり、次いで高齢分野となっていることが明らかになった。昨年度調査では高齢分野（32.0%）が最も利用率が高く、次いで保育分野（29.5%）となっており、保育分野での利用率が高くなってきていることが見受けられる。

	事業種別								総計	構成比
	高齢		障害		児童		保育			
はい	65	34.2%	37	9.3%	21	10.9%	99	36.1%	222	21.0%
いいえ	125	65.8%	362	90.7%	171	89.1%	175	63.9%	833	79.0%
総計	190	100.0%	399	100.0%	192	100.0%	274	100.0%	1055	100.0%

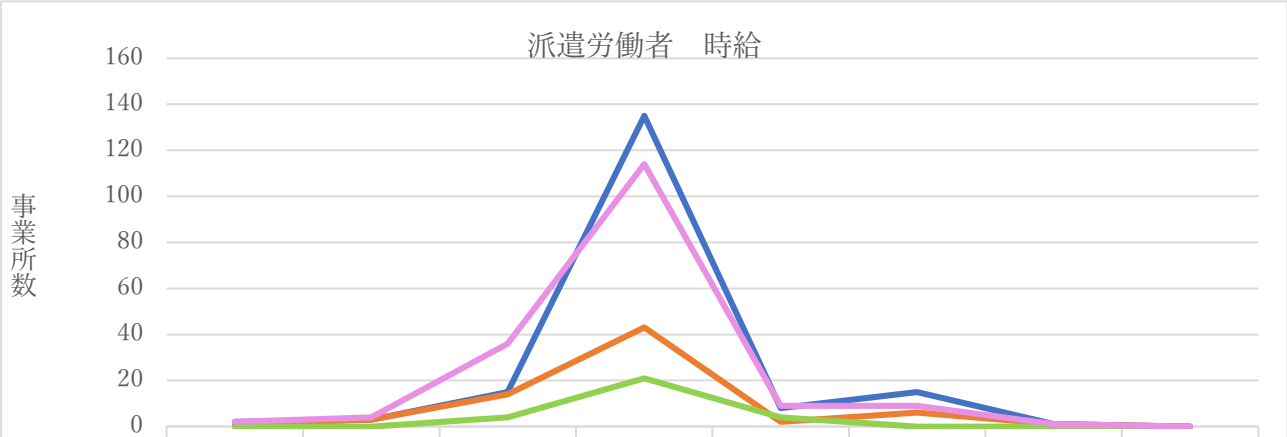
人材派遣を利用した理由について尋ねたところ、すべての分野で直接援助職員の不足から利用している状況が見て取れた。また産休・育休中の職員代替、研修参加職員代替に伴い活用している状況も見えた。

利用した理由	高齢	障害	児童	保育	合計	構成比
①産休・育休職員の代替職員	6	11	2	21	40	13.8%
②職員の長期にわたる研修参加等用件による代替職員		4		5	9	3.1%
③代替以外の理由による職員欠員補充のため（直接援助職員）	55	26	13	84	178	61.6%
④代替以外の理由による職員欠員補充のため（事務や経理等、直接援助職員以外の職員）	8	7	1	11	27	9.3%
⑤業務拡充のため	6	7	4	9	26	9.0%
⑥その他	2	3	2	2	9	3.1%
合計	77	58	22	132	289	100.0%

派遣労働者の保持資格について尋ねたところ、高齢・障害・児童分野では介護福祉士資格、保育分野では保育士資格保持者の派遣労働者が多く活用されていることがわかった。

資格	高齢		障害		児童		保育		合計	構成比
無資格	43	22.5%	18	25.4%	7	20.6%	12	6.7%	80	16.8%
介護福祉士	64	33.5%	22	31.0%	12	35.3%	8	4.4%	106	22.3%
初任者研修（ヘルパー2級）	40	20.9%	7	9.9%	4	11.8%	12	6.7%	63	13.2%
実務者研修（ヘルパー1級・介護職員基礎研修）	7	3.7%	1	1.4%	2	5.9%		0.0%	10	2.1%
介護支援専門員		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	0	0.0%
社会福祉士		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	0	0.0%
精神保健福祉士	1	0.5%		0.0%		0.0%		0.0%	1	0.2%
看護師	24	12.6%	6	8.5%	1	2.9%	18	10.0%	49	10.3%
准看護師	3	1.6%		0.0%		0.0%	1	0.6%	4	0.8%
理学・作業療法士		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	0	0.0%
臨床心理士		0.0%		0.0%		0.0%	1	0.6%	1	0.2%
保育士	7	3.7%	12	16.9%	8	23.5%	124	68.9%	151	31.7%
児童指導員		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	0	0.0%
教員		0.0%	1	1.4%		0.0%	2	1.1%	3	0.6%
福祉用具専門相談員		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	0	0.0%
その他	2	1.0%	4	5.6%		0.0%	2	1.1%	8	1.7%
合計	191	100.0%	71	100.0%	34	100.0%	180	100.0%	476	100.0%

派遣会社に支払う時間単価について尋ねたところ、最も多い支払額は「時給 2000～2500 円未満」で、最低賃金（平成 30 年 10 月 1 日発効/神奈川県 983 円）の 2 倍から 2.5 倍強であることがわかった。昨年度は障害分野では「2000 円未満」の支払いが 72.8%と多いのに対し、高齢分野では「2000 円以上」が 83%を占めていたが、今年度調査においては、「2000 円以上」を占める割合は高齢分野において 88.8%、障害分野においても 74.3%、児童分野では 86.2%、保育分野では 76.0%となっており、派遣会社への支払い単価が上昇傾向にあることがみてとれる。



	1000未満	1000以上～1500未満	1500以上～2000未満	2000以上～2500未満	2500以上～3000未満	3000以上～3500未満	3500以上～4000未満	4000以上
高齢	2	3	15	135	8	15	1	0
障害	1	3	14	43	2	6	1	0
児童	0	0	4	21	4	0	0	0
保育	2	4	36	114	9	9	1	0

なお、派遣労働者の契約期間についての設問では、最も多い契約期間は「1 カ月以上 3 カ月未満」が全体の 36.8%であったが、児童分野では「12 ヶ月以上」が 19.4%を占めており、比較的長期にわたり派遣労働を利用していることがわかった。

契約期間	高齢		障害		児童		保育		合計	構成比
①1週間以内	18	9.4%		0.0%	1	3.2%	8	4.6%	27	5.8%
②1週間以上1カ月以内	6	3.1%	4	5.7%	1	3.2%	2	1.2%	13	2.8%
③1カ月以上3カ月以内	72	37.5%	33	47.1%	9	29.0%	66	38.2%	180	38.6%
④3カ月以上6カ月以内	32	16.7%	16	22.9%	9	29.0%	31	17.9%	88	18.9%
⑤6カ月以上	33	17.2%	7	10.0%	3	9.7%	20	11.6%	63	13.5%
⑥12ヵ月以内	13	6.8%	6	8.6%	2	6.5%	30	17.3%	51	10.9%
⑦12ヵ月以上	18	9.4%	4	5.7%	6	19.4%	16	9.2%	44	9.4%
合計	192	100.0%	70	100.0%	31	100.0%	173	100.0%	466	100.0%

この、派遣労働者の活用にあたっての課題を自由記述で求めたところ、96 もの事業所より回答があった。

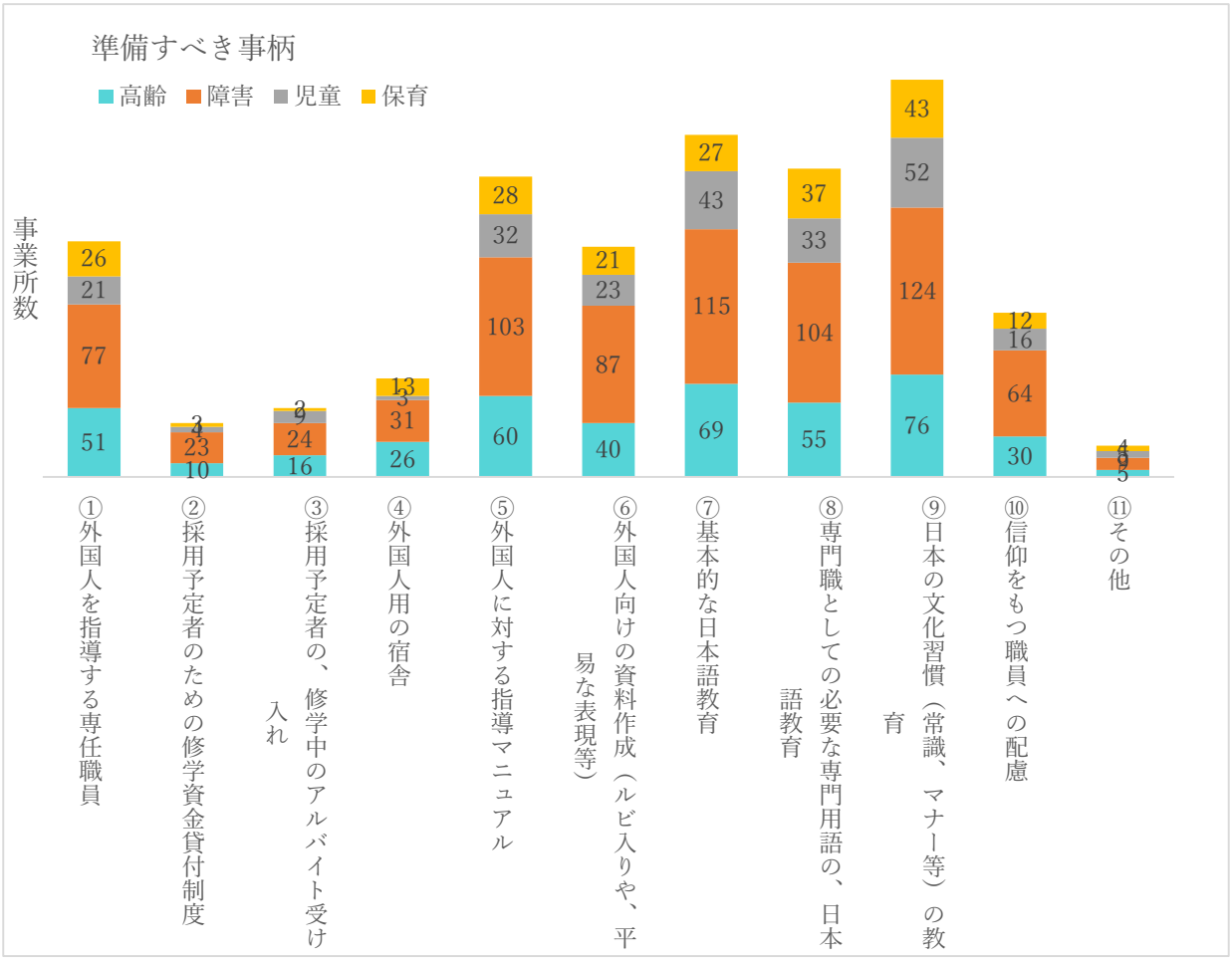
課題としている事柄について、①雇用経費が嵩む、②即戦力とならない人材が派遣される、③派遣労働者の欠勤、派遣労働者の変更などが生じやすい などが多数挙げられていた。そのほか、慣れたころに契約期間満了で辞めてしまって育成が難しい、派遣職員と正規雇用職員との待遇差があることによる難しさ、勤務シフトの調整の難しさなども挙げられていた。

外国人労働者の受け入れ状況について

問10-1　外国人（EPA、技能実習生等）および外国籍県民の雇用・採用について

		高齢		障害		児童		保育		合計	構成比
雇用したことがある	①　雇用継続中	22	15.4%	11	3.5%	5	4.9%	8	10.3%	46	7.2%
	②離職し現在は雇用していない	12	8.4%	14	4.5%	6	5.8%	3	3.8%	35	5.5%
雇用したことがない	③雇用検討中	46	32.2%	85	27.2%	34	33.0%	8	10.3%	173	27.2%
	④今後も雇用の予定はない	63	44.1%	203	64.9%	58	56.3%	59	75.6%	383	60.1%
合計		143	100.0%	313	100.0%	103	100.0%	78	100.0%	637	100.0%

高齢・障害分野における外国人および外国籍県民の雇用・採用状況について尋ねたところ、高齢分野では現在 15.4%の事業所で雇用中であり、昨年度調査時の 13.8%から増加傾向であった。一方、障害分野では 3.5%が外国人を雇用中であるが、「今後も雇用の予定はない」との回答が 64.9%を占めており、積極的に雇用しようとする事業所とそうでない事業所の二極化が進む可能性が示唆される。



外国人労働者を雇用する場合に必要と思われる準備事項について問うたところ、全体で最も必要との意見があったのは「日本の文化習慣の教育」であった。ついで「基本的な日本語教育」「専門職としての必要な専門用語の日本語教育」「外国人に対する指導マニュアル」となっている。出身国の違い、または事業所における従事業務の違いにより、個別的な対応が求められる場面もあるだろうが、“基本的な”、また“一般的な”事項についての現任者教育システム、あるいはテキスト、マニュアル作りは広域的な取り組みとして期待されていることが推測できる。